

事務事業名称	京阪本線連続立体交差事業											
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	連続立体交差課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち										
	実行計画名	4-1.道路などの整備の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2005(H17)年度		年度	～	2028(R10)年度	年度まで
根拠法令等	都市計画法					
関係補助金名称				サンセット	～	
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	踏切による交通渋滞や踏切事故により影響を受ける利用者及び鉄道で分断されている沿線市街地の住民				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	踏切による交通渋滞や踏切事故発生の懸念及び平面鉄道による沿線市街地の分断				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	踏切を除去することで交通渋滞や踏切事故が抜本的に解消するとともに、鉄道により分断されていた市街地の一体化や新たに創出される高架下の有効利用により、地域が大きく発展する。					
事業概要	踏切の除去に伴う渋滞の解消と事故の防止等都市交通の円滑化、平面鉄道で分断化されていた市街地の一体化、新たに創出される高架下の有効利用などを目的に連続立体交差事業を行う。 連続立体交差事業を推進するために、大阪府、寝屋川市、京阪電気鉄道(株)と連携を図り、専門的ノウハウを有する民間機関を活用しながら、迅速で効率的な用地取得に取り組む。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	連続立体交差事業に取り組み、踏切を除去することで交通渋滞や踏切事故が抜本的に解消する。				アウトプット (活動結果)	連続立体交差事業用地取得率が進捗する。				インプット (活動)	市域における連続立体交差事業用地を取得する。			
	指標説明	踏切除却箇所数				連続立体交差事業用地取得率 【算出式: 取得面積 / 全体面積 × 100】				取得面積					
指標設定	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	0	0	0	0	80	90	100	—	5,500	3,000	3,000	—		
	実績	0	0	0		80	87	92		5,500	2,100	1,700			
達成度	0%				92%				57%						

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	9.44
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	85,731	84,070	73,745		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	85,731	84,070	73,745		
物件費計	3,535,860	2,175,472	1,589,320	1,820,280	87.3%	
歳出計	3,621,591	2,259,542	1,663,065			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	2,902,221	1,690,828	1,122,550	1,274,664	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	458,300	292,200	323,400	360,000	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	3,360,521	1,983,028	1,445,950	1,634,664	
一般財源（物件費に充当されるもの）	175,339	192,444	143,370	185,616		

5. 総括的分析

総括的分析	難航案件等、粘り強い交渉の成果として、概ね予定通りの取得率に達することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引続き、事業用地取得等の事業進捗に努める。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 062

事務事業名称	連続立体交差事業促進事務所管理事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	連続立体交差課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		4.安全で快適な交通環境が整うまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2012(H24)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	京阪本線連続立体交差事業に従事する職員			
	サブターゲット	京阪本線連続立体交差事業に関係する権利者等			
	ターゲットが抱える課題	京阪本線連続立体交差事業を実施するにあたっての事務所を適切に維持管理する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	事務所機能が適切に維持管理できている状態。				
事業概要	京阪本線連続立体交差事業促進事務所は、旧市立さだ保育所(北中振3丁目20番12号)の跡地にあり老朽化した園舎を改修し事務所として利用している。当該事務所は、平成25年4月1日に開設した敷地面積1,650㎡の土地に、建築面積378㎡の軽量鉄骨造平屋建の事務所に関する維持管理を行っている。また、施設の維持・管理に必要な業務委託としては、警備委託、消防・電気設備保守点検委託、施設内の清掃委託を行っている。令和4年度には、光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業に伴い当事務所の解体・除去を予定しているため事務所移転の予定。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			連続立体交差事業促進事務所が適正に維持管理されている。				必要な保守点検等を実施する。			
指標設定	指標説明		修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】				施設の保守点検回数			
	指標種類		減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		100以内	100以内	100以内	—	1	2	0	—
	実績		22	0	0		1	2	0	
達成度			100%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.09
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,184	3,143	703		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,184	3,143	703		
	物件費計	2,872	2,768	2,266	3,502	64.7%
	歳出計	8,056	5,911	2,969		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	2,872	2,768	2,266	3,502	

5. 総括的分析

総括的分析	事務所機能が適切に維持された。
-------	-----------------

6. 今後の方向性

区分	廃止
今後の取り組み方針	令和4年8月末解体

事務事業実績測定調書

R4調書番号 945

事務事業名称	連続立体交差課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	都市整備部			課	連続立体交差課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	R4年度(2022年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	連続立体交差課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が円滑に行われている。				
事業概要	課の運営業務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.30
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	—	1,179	2,344		
	会計年度任用職員	—	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	—	1,179	2,344		
	物件費計	—	1,254	635	1,119	56.7%
	歳出計	—	2,433	2,979		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	—	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	—	1,254	635	1,119	

5. 総括的分析

総括的分析	機構改革により市街地整備室内の事務の振り分け等を含み、連携した事務を行う必要があったが、室内で情報共有を行い対応した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、課運営事務が円滑に進むように取り組む。